



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワキタ
 コード番号 8125 URL <http://www.wakita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 脇田貞二
 (氏名) 小田俊夫

TEL 06-6449-1901

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	44,619	1.3	5,558	△17.6	5,687	△17.6	3,609	△14.5
27年2月期第3四半期	44,066	8.7	6,746	10.4	6,905	10.5	4,223	2.0

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 3,687百万円 (△18.5%) 27年2月期第3四半期 4,523百万円 (4.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	69.41	—
27年2月期第3四半期	81.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	110,983	84,638	76.3
27年2月期	113,836	82,342	72.3

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 84,638百万円 27年2月期 82,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,100	0.8	6,900	△20.1	7,100	△19.7	4,400	△18.4	84.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	52,021,297 株	27年2月期	52,021,297 株
28年2月期3Q	16,332 株	27年2月期	15,620 株
28年2月期3Q	52,005,355 株	27年2月期3Q	52,006,175 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年11月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和の継続により、円安や株高が続く中、企業収益や雇用環境も好転し、緩やかながらも回復基調を辿りました。一方、昨年の消費税増税の影響や実質賃金が上昇しないこと等により個人消費は依然回復せず、海外においても中国や新興国の景気減速は顕著で、資源安に象徴されるように世界経済は益々不透明感を強めた期でありました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は主力事業である建機事業が振るわず、売上高は446億19百万円（前年同期比1.3%増）となり、売上原価や販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は55億58百万円（前年同期比17.6%減）、経常利益は56億87百万円（前年同期比17.6%減）、四半期純利益は36億9百万円（前年同期比14.5%減）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業の販売部門は、消費税増税前の駆け込み需要の反落があったことや貸与資産の売却が減少したこと等により、売上高は減少しました。貸与部門は全国的に展開された国土強靱化、防災・減災関連事業に注力した結果、前年同期を上回る売上高を計上することができましたが、貸与原価の高止まり等により利益率が低下しました。

その結果、建機事業全体の売上高は299億6百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は38億83百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

② 商事事業

商事事業は、各分野で売上高を増加させることができたが、一層競争が激化したことから、利益面では微増に止まりました。

その結果、商事事業全体の売上高は110億91百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は4億46百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業の貸与部門は、ほぼ横這いでしたが、分譲等の販売部門の売上高が大幅に増加したことに起因し、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、不動産事業全体の売上高は36億21百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は12億28百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億53百万円減少し、1,109億83百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少22億57百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ51億49百万円減少し、263億45百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少30億61百万円、未払法人税等の減少15億78百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億95百万円増加し、846億38百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加22億18百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は76.3%、1株当たり純資産額は1,627円50銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想についての詳細は、本日（平成28年1月8日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が263百万円、利益剰余金が169百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円、法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が59百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,502	24,245
受取手形及び売掛金	22,927	23,463
有価証券	5,849	4,482
商品	1,581	886
貯蔵品	49	41
その他	908	542
貸倒引当金	△103	△142
流動資産合計	57,716	53,519
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産 (純額)	8,800	7,816
賃貸不動産 (純額)	31,658	33,480
土地	5,651	5,651
その他 (純額)	2,609	2,913
有形固定資産合計	48,720	49,861
無形固定資産	392	330
投資その他の資産		
投資有価証券	6,071	6,016
退職給付に係る資産	18	292
その他	1,041	1,098
貸倒引当金	△123	△135
投資その他の資産合計	7,007	7,271
固定資産合計	56,120	57,463
資産合計	113,836	110,983
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,769	9,708
未払法人税等	2,005	427
賞与引当金	184	20
その他	5,165	5,354
流動負債合計	20,124	15,510
固定負債		
役員退職慰労引当金	946	974
退職給付に係る負債	78	89
その他	10,343	9,770
固定負債合計	11,369	10,834
負債合計	31,494	26,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	53,026	55,245
自己株式	△16	△17
株主資本合計	83,458	85,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	837
土地再評価差額金	△2,003	△1,943
退職給付に係る調整累計額	53	68
その他の包括利益累計額合計	△1,115	△1,038
純資産合計	82,342	84,638
負債純資産合計	113,836	110,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	44,066	44,619
売上原価	32,415	33,920
割賦販売未実現利益繰入額	385	367
割賦販売未実現利益戻入額	378	360
売上総利益	11,644	10,692
販売費及び一般管理費	4,898	5,133
営業利益	6,746	5,558
営業外収益		
受取利息	61	63
受取配当金	60	59
為替差益	33	14
その他	78	75
営業外収益合計	233	212
営業外費用		
支払利息	74	81
その他	0	3
営業外費用合計	74	84
経常利益	6,905	5,687
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	13	27
特別利益合計	14	28
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	6,918	5,714
法人税、住民税及び事業税	2,712	1,972
法人税等調整額	△17	132
法人税等合計	2,695	2,105
少数株主損益調整前四半期純利益	4,223	3,609
四半期純利益	4,223	3,609

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,223	3,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	3
土地再評価差額金	-	59
退職給付に係る調整額	-	14
その他の包括利益合計	299	77
四半期包括利益	4,523	3,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,523	3,687

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,885	10,223	2,957	44,066	—	44,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	19	—	96	△96	—
計	30,962	10,242	2,957	44,163	△96	44,066
セグメント利益	5,057	432	1,256	6,746	0	6,746

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,906	11,091	3,621	44,619	—	44,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	13	—	146	△146	—
計	30,039	11,105	3,621	44,766	△146	44,619
セグメント利益	3,883	446	1,228	5,558	△0	5,558

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。